

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

309

総合データバンク事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	中事業		総合データバンク事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	山田原尚生 488-5102
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	予防接種やがん検診等の対象者のデータを管理することで正確に業務を遂行する。		保健所業務に係るデータを台帳化するためのシステムについて管理を行う。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	週1回の住民基本台帳とのデータのマッチングやハードウェアの保守管理	予防接種やがん検診の受診者について履歴等を入力したシステムの管理を行う	予防接種やがん検診の受診者について履歴等を入力したシステムの管理を行う			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	503	503	503	503	423	420	0	0	0	0	
伸び率(%)	△44.3%	△13.9%	0%	0%	△15.9%	△16.5%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	958	1,037	1,039	1,279	1,209	0	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	958	1,037	1,039	1,279	1,209	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	503	503	503	503	423	420	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.12	0.13	0.13	0.16	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料503千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
データ更新回数		回	目標値	52	52	39		
			実績値	52	52	39		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
データの維持状況		件	目標値		1	1		
			実績値		1	1		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	予防接種やがん検診等、法律に基づく事務のデータベースを構築しているため必要な事業であった。
見直し・改善内容	事業を廃止し、別システムの利用に変更する。